

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
【会社名】	株式会社 S H O E I
【英訳名】	S H O E I C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東一丁目31番7号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 宮川 篤行
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東一丁目31番7号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 宮川 篤行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自2018年 10月1日 至2019年 6月30日	自2019年 10月1日 至2020年 6月30日	自2018年 10月1日 至2019年 9月30日
売上高 (千円)	13,251,053	13,963,965	18,616,239
経常利益 (千円)	3,114,995	3,542,166	4,179,401
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,158,657	2,464,105	2,935,465
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,044,399	2,393,867	2,687,267
純資産額 (千円)	14,422,986	14,706,894	15,065,854
総資産額 (千円)	17,048,330	17,860,203	18,252,115
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	78.37	90.96	106.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.6	82.3	82.5

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.39	39.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループ事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）における世界経済は、一部の地域を除き、2月までは概ね堅調に推移しましたが、中国から始まった新型コロナウイルスの感染拡大が欧米を中心に世界中に広がり3月以降各国においてロックダウン（都市封鎖）が発生し5月の同解除まで経済活動が停止しました。日本においても4月7日に緊急事態宣言が発令され5月25日の解除まで不要不急の外出自粛等、経済活動が制限され、食品・衛生用品等の生活必需品以外で消費にブレーキがかかりました。

高級二輪乗車用ヘルメット市場においても同ウイルス感染拡大の影響により欧米ではロックダウンにより小売店での販売が一時停止しましたが、ロックダウン解除後は、小売店での販売も再開され急速に需要が回復しております。アジアでは2月以降ロックダウンによる小売店の営業制限がありました。中国を始めとする東アジアの諸国では同ウイルスの感染が早期に収束したため販売への影響は殆どなく堅調に推移しました。アセアン諸国ではロックダウン解除後徐々に需要が戻りつつあります。

日本市場は、二輪用品店を始めとする販売店は完全休業となる場所が少なく、懸念されていたほどの落ち込みは見られませんでした。

当第3四半期連結累計期間における日本、海外を合わせた販売数量は、10月～1月の各国代理店からの受注が好調であったこと、緊急事態宣言発令や欧米等でのロックダウンの影響はあったものの解除後にその反動で各国共に需要が大幅に回復していること、中国を始めとする東アジア諸国は同ウイルスの感染が早期に収束し販売への影響は殆どなく好調を維持していることから前年同期比3%増加となりました。

地域別の分析と致しましては、欧州市場は、同ウイルス感染拡大前までの受注が好調であったこと、4月～5月のロックダウン時は販売店からの受注がほぼゼロという状態でしたが、ロックダウン解除後はその反動で大幅に回復していることから販売数量は前年同期比5%増加となりました。北米市場は、大型バイク販売の低迷と連動してヘルメット販売も低迷していることに加え、同ウイルス感染拡大によるロックダウンの影響が深刻であったこと、及び、米国にて2代理店から1代理店に集約する過程において、もう1社の代理店在庫を継続代理店が引き取りを行ったことによる在庫調整が発生したことから販売数量は前年同期比30%減少となりました。日本市場は、上述の通り同ウイルスの影響も限定的であり、販売数量は前年同期比6%増加となりました。アジア市場全体の販売数量は上述の通り東アジアが好調を維持したこともあり前年同期比102%増加となりました。特に中国市場は同ウイルスの感染が早期に収束したこともあり依然好調が続いており前年同期比308%増加となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、新型コロナウイルスの影響も限定的であったため売上高は13,963,965千円と、前年同期比712,912千円（5.4%）の増収、営業利益は同ウイルスの影響によりレース等のイベントや海外出張等が中止となり販売費及び一般管理費が減少したことから3,537,296千円と、前年同期比382,378千円（12.1%）の増益となりました。経常利益は3,542,166千円と前年同期比427,170千円（13.7%）の増益となりました。また、税金等調整前四半期純利益は3,542,889千円と前年同期比427,647千円（13.7%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,464,105千円と前年同期比305,447千円（14.1%）の増益となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ391,911円減少し、17,860,203千円となりました。主な要因は、税金並びに賞与の支払等による現金及び預金の2,567,116千円の減少、売掛債権202,581千円及び受注増に伴い、棚卸資産が1,344,306千円増加したことによる流動資産921,156千円の減少と、設備投資による有形固定資産544,508千円の増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ32,951千円減少し、3,153,309千円となりました。主な要因は、リース債務が277,445千円の増加、買掛金が150,995千円、未払法人税等が35,370千円、賞与引当金が128,500千円減少したことです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ358,960千円減少し、14,706,894千円となりました。主な要因は、利益剰余金が290,560千円、為替換算調整勘定が96,397千円減少したことです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等については重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、84,352千円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,843,058	26,843,058	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	26,843,058	26,843,058		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年4月1日 ~ 2020年6月30日	13,421,529	26,843,058		1,394,778		391,621

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2020年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,417,100	134,171	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 4,429	-	同上
発行済株式総数	13,421,529	-	-
総株主の議決権	-	134,171	-

(注) 2020年2月21日付開催の取締役会決議により、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は13,421,529株増加し、26,843,058株となっております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
		-	-	-	-
計		-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,018,639	6,451,522
受取手形及び売掛金	2,233,168	2,435,749
商品及び製品	1,227,427	2,297,785
仕掛品	661,877	962,518
原材料及び貯蔵品	703,465	676,773
為替予約	19,524	-
その他	820,832	939,076
貸倒引当金	5,726	5,374
流動資産合計	14,679,209	13,758,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,166,936	3,182,894
減価償却累計額	2,145,319	2,161,917
建物及び構築物(純額)	1,021,617	1,020,977
機械装置及び運搬具	3,355,870	3,590,136
減価償却累計額	2,082,628	2,292,081
機械装置及び運搬具(純額)	1,273,241	1,298,055
工具、器具及び備品	4,537,736	4,663,313
減価償却累計額	4,235,723	4,394,381
工具、器具及び備品(純額)	302,013	268,931
土地	211,544	211,544
建設仮勘定	74,824	350,247
使用権資産	-	277,994
有形固定資産合計	2,883,240	3,427,749
無形固定資産	65,696	66,529
投資その他の資産		
繰延税金資産	413,605	401,929
その他	210,363	205,943
投資その他の資産合計	623,969	607,872
固定資産合計	3,572,905	4,102,150
資産合計	18,252,115	17,860,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	495,905	344,910
未払金	307,291	264,366
未払法人税等	650,191	614,821
賞与引当金	223,200	94,700
その他	563,518	661,236
流動負債合計	2,240,108	1,980,035
固定負債		
役員退職慰労引当金	151,743	132,679
退職給付に係る負債	753,103	766,062
資産除去債務	41,306	41,362
その他	-	233,169
固定負債合計	946,152	1,173,274
負債合計	3,186,260	3,153,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	13,981,413	13,690,853
自己株式	1,983	145
株主資本合計	15,765,829	15,477,107
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	511,702	608,100
退職給付に係る調整累計額	188,272	162,113
その他の包括利益累計額合計	699,975	770,213
純資産合計	15,065,854	14,706,894
負債純資産合計	18,252,115	17,860,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
売上高	13,251,053	13,963,965
売上原価	7,663,943	8,014,304
売上総利益	5,587,109	5,949,660
販売費及び一般管理費	2,432,191	2,412,364
営業利益	3,154,917	3,537,296
営業外収益		
受取利息	1,179	1,202
受取保険金	964	560
補助金収入	6,705	8,224
雑収入	7,080	18,996
営業外収益合計	15,930	28,984
営業外費用		
為替差損	52,985	16,352
債権売却損	33	30
障害者雇用納付金	1,800	1,800
雑損失	1,033	5,931
営業外費用合計	55,852	24,114
経常利益	3,114,995	3,542,166
特別利益		
固定資産売却益	246	723
特別利益合計	246	723
税金等調整前四半期純利益	3,115,241	3,542,889
法人税、住民税及び事業税	871,589	1,073,880
法人税等調整額	84,994	4,904
法人税等合計	956,583	1,078,784
四半期純利益	2,158,657	2,464,105
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,158,657	2,464,105

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	2,158,657	2,464,105
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	135,451	96,397
退職給付に係る調整額	21,193	26,159
その他の包括利益合計	114,258	70,237
四半期包括利益	2,044,399	2,393,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,044,399	2,393,867

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外子会社において、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。

これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産およびリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における連結貸借対照表は、使用権資産が277,994千円、流動負債のその他が44,276千円、固定負債のその他が233,169千円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	602,332千円	622,774千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	1,280,760	利益剰余金	93.0	2018年9月30日	2018年12月25日

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,459,782	利益剰余金	106.0	2019年9月30日	2019年12月23日

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年1月17日開催の取締役会決議に基づき、当社が2020年1月6日に完全子会社化した株式会社太陽を吸収合併し、自己株式350,000株を取得した結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,292,900千円増加いたしました。また、2020年3月16日開催の取締役会決議に基づき、2020年3月26日付で、自己株式350,871株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,294,883千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が13,690,853千円、自己株式が145千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年10月1日 至2019年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年10月1日 至2020年6月30日)

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としています。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社が、海外向け販売は当社及び現地子会社が行っています。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っていますが、現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っています。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	78円37銭	90円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,158,657	2,464,105
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	2,158,657	2,464,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,543	27,090

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

株式会社SHOEI

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久世 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大枝 和之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHOEIの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHOEI及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。